

平成27年度

国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況

(概要)  
(案)



平成28年9月  
農林水産省

# 平成27年度 国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況(概要)

## 目次

1	「国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況」について	1
	(参考) 管理経営基本計画(平成25年12月策定)のポイント	
2	国有林野の現状について	3
3	平成27年度の主な取組について	
(1)	公益重視の管理経営の一層の推進	4
(2)	森林の流域管理システムの下での森林・林業再生に向けた貢献	7
(3)	国民の <sup>もり</sup> 森林としての管理経営	9
(4)	国有林野の維持及び保存	10
(5)	国有林野の林産物の供給	12
(6)	国有林野の活用	14
(7)	国有林野と民有林野の一体的な整備及び保全	14
(8)	国有林野の事業運営	15
(9)	その他国有林野の管理経営	15

# 1 「国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況」について

- 国有林野事業では、国有林野の管理経営の基本的な事項を明らかにするため、あらかじめ国民からご意見を聴いた上で、「国有林野の管理経営に関する基本計画」(以下「管理経営基本計画」という。)を策定し、これに基づき管理経営を行っています。
- 国有林野事業は、平成24年6月に公布された「国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律」に基づき、平成25年度から、一般会計で実施する事業へ移行しました。
- 現行の管理経営基本計画は平成25年12月に策定されており、平成27年度は、平成26年4月から平成36年3月までの計画期間の2年目に当たり、国有林野を名実ともに「国民の森林」としていくため、以下のような取組を推進しました。
- この報告では、管理経営基本計画の実施状況を、国民にご理解いただけるよう、一般会計への移行の趣旨を踏まえた事例を多く取り上げながら、写真や図表などを用いて、できるだけ分かりやすく記載しています。

## 平成27年度の主な取組

### (1) 公益重視の管理経営の一層の推進

機能類型の下での多様な施業の実施、治山事業の実施、地球温暖化対策の推進、生物多様性の保全。

### (2) 森林・林業再生に向けた貢献

コンテナ苗を活用した一貫作業システム等、低コストで効率的な施業のための技術の開発・普及、森林総合監理士等の育成、民有林と連携した森林施業等の推進。

### (3) 森林環境教育や森林とのふれあい等の推進

遊々の森やふれあいの森の設定、森林環境教育における技術指導。

### (4) 林産物の持続的かつ計画的な供給

システム販売や民有林と連携した木材の供給、木材需要が大きく変動した際の供給調整の検討。

### (5) 効率的な事業の実施

伐採・造林事業の民間委託、計画的な債務返済。

### (6) 東日本大震災からの復旧・復興への貢献

# 【参考】管理経営基本計画 (平成25年12月策定)のポイント

## 1 公益重視の管理経営の一層の推進

- ・ 重視すべき機能に応じ5タイプに区分し、公益林として管理経営
- ・ 間伐の実施や、主伐後の効率的な再造林等への積極的な取組等、森林吸収量の確保による地球温暖化防止への貢献
- ・ 原始的な森林生態系の保全・管理や野生鳥獣の個体数調整等、生物多様性保全への貢献

## 2 森林・林業再生への貢献

- ・ 国有林野事業の組織・技術力・資源を活用し、民有林と連携した施業や、林業の低コスト化に向けた技術開発等により民有林経営の支援に積極的に取り組むなど、我が国の森林・林業の再生への貢献
- ・ 林産物の供給等を通じて、地域の川上・川中・川下の関係者との連携を強化し、国産材の安定的・効率的な供給体制の構築への貢献

## 3 「国民の森林<sup>もり</sup>」としての管理経営、地域振興への寄与等

- ・ 国民の財産である国有林野をより開かれた「国民の森林<sup>もり</sup>」として管理経営
- ・ 海岸防災林の再生や国有林野の活用、復興用材の供給、国有林野の除染等による東日本大震災からの復旧・復興への貢献

【参考】  
国有林野の管理経営に関する  
法律（昭和26年法律第246号）  
（抄）

（管理経営基本計画）  
第四条 農林水産大臣は、政令で定めるところにより、五年ごとに、十年を一期とする国有林野の管理経営に関する基本計画（以下「管理経営基本計画」という。）を定めなければならない。

2～4（略）

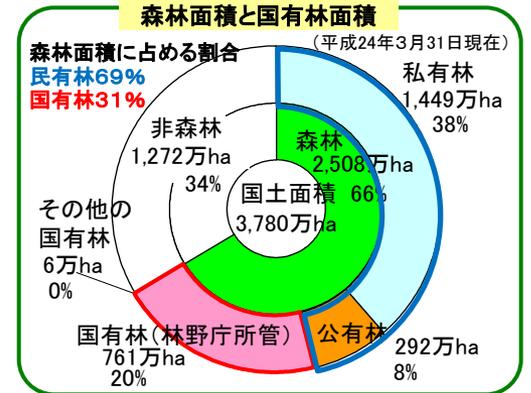
（管理経営基本計画の実施状況の公表）

第六条の三 農林水産大臣は、毎年九月三十日までに、前年度における管理経営基本計画の実施状況を公表しなければならない。

2 農林水産大臣は、前項の公表をしようとするときは、林政審議会の意見を聴き、その意見の概要を同項の実施状況とともに公表しなければならない。

# 2 国有林野の現状について

- 我が国の国土の約2割、森林の約3割を占める国有林野は、その多くが奥地の急峻な山脈や水源地域に広く分布し、良質な水の供給、土砂災害の防止・軽減、地球温暖化の防止、生物多様性の保全などの重要な公益的機能を発揮。
- 国有林野の約9割が保安林に指定されているほか、原生的な天然林が広く分布し、野生生物の生育・生息地として重要な森林も多く、世界自然遺産地域のほぼ全域が国有林野。



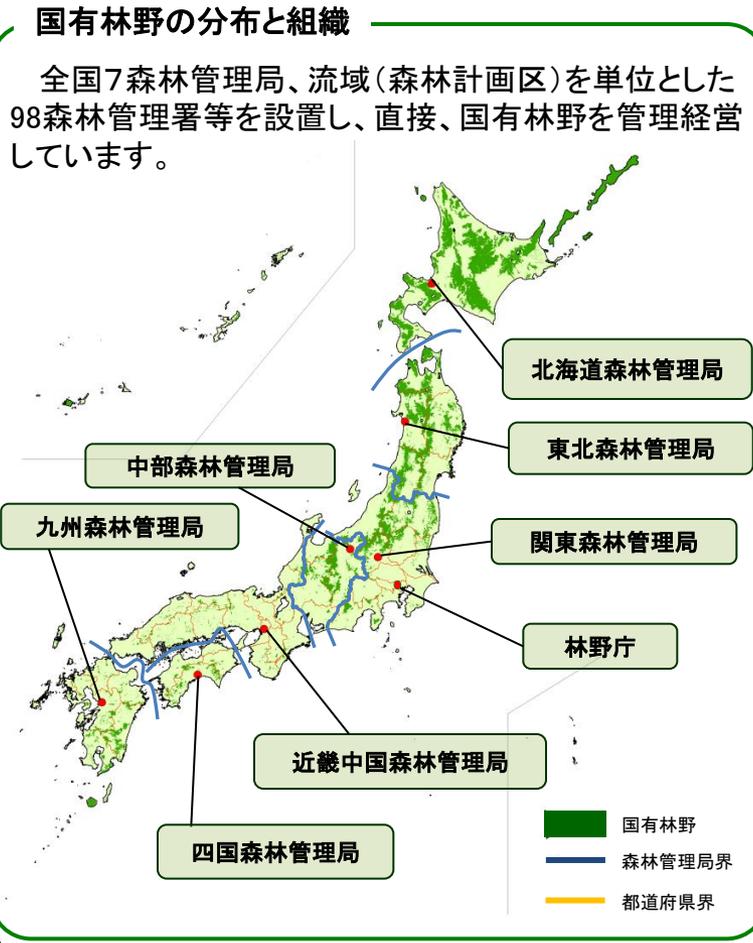
注: 国有林は、森林法第2条第3項に規定する国有林をいう。

## ■ 国有林野の森林資源の現況

(平成28年4月1日現在)

森林管理局	面積(万ha)・蓄積(百万m <sup>3</sup> )	(参考) 国有林率 (%)
合計	758	30.6
北海道	307	55.2
東北	165	44.4
関東	118	29.4
中部	65	27.6
近畿中国	31	6.8
四国	18	13.8
九州	53	19.5
国有林野の蓄積	1,133	23.5

注: 国有林率は、平成24年3月31日現在の森林法第2条第1項に規定する森林に占める森林法第2条第3項に規定する国有林の割合である。

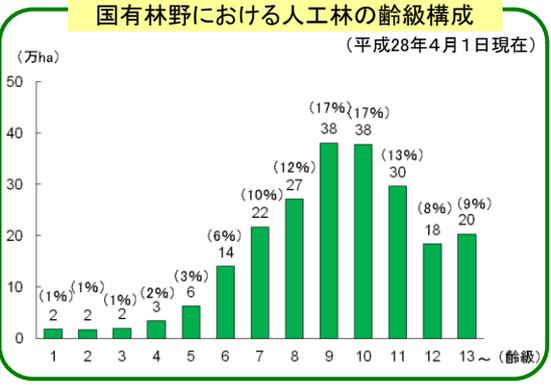


## ■ 多様な自然を有する国有林野

(平成28年4月1日現在)

	面積 (万ha)	国有林野での割合
国有林野	758	
保安林	685	90%
保護林	97	13%
緑の回廊	58	8%
レクリエーションの森	38	5%
世界自然遺産	8	1%
自然公園	219	29%
鳥獣保護区	126	17%

注1: 国有林野の面積は、国有林野管理経営規程第12条第1項に基づく計画対象森林の面積。  
 注2: 保安林及び緑の回廊の面積は平成27年度末現在、保護林、世界自然遺産及び自然公園は平成27年4月現在、鳥獣保護区の面積は平成26年度末現在。



# 3 平成27年度の主な取組について

## (1) 公益重視の管理経営の一層の推進

### ○ 機能類型区分に応じた森林施業等の実施

公益重視の管理経営の一層の推進を図るため、国有林野を「山地災害防止タイプ」、「自然維持タイプ」、「森林空間利用タイプ」、「快適環境形成タイプ」、「水源涵養<sup>かん</sup>タイプ」の5つの類型に区分し、機能類型区分ごとの管理経営の考え方に即した適切かつ効率的な森林施業等を行いました。

《事例》 水源涵養<sup>かん</sup>機能の発揮に向けた複層林化の取組  
〔北海道登別市〕（北海道森林管理局 後志森林管理署）

水源涵養<sup>かん</sup>機能をより高度に発揮させることを目的に、単層林を林齢の異なる複層林へ誘導するため、带状の伐採と再造林を実施しています。



带状の伐採及び再造林後の状況



植栽15年後の状況

### ○ 路網の整備

森林の適切な整備・保全や、効率的な林産物の供給等を行うため、林道や森林作業道を適切に組み合わせた路網整備を進めつつ、民有林への普及に取り組みました。

また、国有林野と民有林野が近接する地域では、国有林と民有林が一体となった計画的かつ効果的な路網の整備に努めました。

《事例》 低コスト路網の作設技術向上に向けた現地検討会  
〔群馬県沼田市〕（関東森林管理局 利根沼田森林管理署ほか）

路網と高性能林業機械を組み合わせた効率的な作業システム導入のための林業専用道作設について、現地交換会を開催し、署の担当者、県、施工を行う工事業者、路網を使用する林業事業者等の参加により、設計・施工上の留意点や改良点等の検証と意見交換を行いました。



林業専用道の規格や横断排水施設の設置位置等を確認する様子

## ○ 治山事業の実施

安全・安心な暮らしを確保するため、山地災害が発生した国有林野及び都道府県から要請のあった民有林野において、更なる被害発生を防ぐための復旧対策工事を実施しました。

また、災害発生時必要に応じて速やかに森林管理局等の職員を都道府県等に派遣し、民有林野における被害調査を行うなど、早期復旧に向けた支援を行いました。

### 《事例》 関係機関と連携した迅速な被害調査

〔栃木県日光市ほか〕（東北森林管理局、関東森林管理局）

平成27年9月の関東・東北地方の豪雨災害では、国有林野及び民有林野の被害状況を早期に把握するため、県と連携してヘリコプターによる上空からの調査を行うなど民有林への支援を積極的に行いました。



宮城県内におけるヘリコプターによる県と合同の被害調査



上空から見た  
栃木県内の被害状況



栃木県内における  
県及び市との  
合同現地調査

### 《事例》 関係機関と連携した被災箇所への復旧

〔広島県広島市〕（近畿中国森林管理局 広島森林管理署）

平成26年8月の集中豪雨により発生した広島市の山腹崩壊等の大規模被害について、県や国土交通省と連携して一体的な施設整備計画を作成し、土石流対策型治山ダム等による復旧工事を実施しました。



高松山国有林の  
被災状況



土石流対策型  
治山ダム

## ○ 地球温暖化対策の推進

地球温暖化防止に向け、積極的な間伐の実施等、健全な森林の整備・保全を率先して実施しました。

また、庁舎や治山事業等の森林土木工事において、森林整備の推進や炭素貯蔵にも貢献する間伐材等の木材利用を積極的に行いました。

### 《事例》 地球温暖化防止に向けた健全な森林の整備の推進

〔鹿児島県阿久根市〕（九州森林管理局）

路網と高性能林業機械を組み合わせた作業システムによる列状間伐等、林況に応じた低コストで効率的な間伐の実施と間伐材の搬出・活用に努めました。



列状間伐5年後の林分の状況

### 《事例》 治山事業等における木材利用の推進

〔広島県庄原市〕（近畿中国森林管理局 広島北部森林管理署）

治山工事において、間伐材111m<sup>3</sup>と石材を使用して校倉式の谷止工を施工し、公共土木分野における木材の利用に率先して取り組みました。



間伐材を使用した校倉式の谷止工

## ○ 生物多様性の保全

原生的な森林生態系において「保護林」や「緑の回廊」を設定し、モニタリングとその結果を踏まえた保全・管理と柔軟な見直し等を推進しています。また、溪流等と一体となった森林の連続性の確保による森林生態系ネットワークの形成に努め、これらを通じて、生物多様性の保全と持続可能な利用の推進に積極的に取り組みました。

さらに、地域やNPO、ボランティア等と連携し、希少種の保護や植生の復元、シカ被害対策等を進めました。

### 《事例》 生物多様性の保全と木材生産の両立に向けたモデル森林での取組

〔群馬県安中市〕（関東森林管理局）

オオタカが営巣木として利用できる高齢木が常時存在するよう長伐期施業を行うとともに、狩り場を確保するため小面積の皆伐を分散的に実施するなど計画的な森林整備を実施したほか、オオタカの生息に望ましい空間となっているかを確認するため、施業実施箇所での調査等を行いました。



スギの高齢木に営巣したオオタカの雛

## (2) 森林の流域管理システムの下での森林・林業再生に向けた貢献

民有林関係者等と川上から川下までの一体的な連携を図りつつ、国有林の組織・技術力・資源を活用し、民有林経営への支援等に積極的に取り組んでいます。

### ○ 低コスト化を実現する施業モデルの展開と普及

路網と高性能林業機械とを組み合わせた作業システムによる間伐や、コンテナ苗を活用し、伐採から造林までを一体的に行う「一貫作業システム」など、低コストで効率的な作業システムの実証を推進しました。

また、これらの取組について、各地での事業展開を図りつつ、現地検討会の開催等により民有林における普及・定着に努めました。

国有林野におけるコンテナ苗等の  
植栽実績



注：セラミック苗を含む。

国有林野における伐採と造林の  
一貫作業の実施状況



#### 《事例》コンテナ苗を活用した一貫作業による低コスト化の実証・普及

〔茨城県東茨城郡城里町〕（関東森林管理局 茨城森林管理署）

コンテナ苗を活用した「一貫作業システム」の作業工程やコンテナ苗の生長等を調査し、その成果について、現地検討会やマニュアルの作成等により普及に取り組みました。



調査した作業工程の一つである  
重機による地拵え

### 国有林野事業の現場を活用した現地検討会等の実施状況

区分	実施状況
実施回数	305回
延べ参加人数	9,933人
うち民有林関係者	5,710人

注:1 平成27年度に、森林管理局や森林管理署等が主催した、作業システム、低コスト造林等をテーマとした現地検討会等の実施状況。

2 民有林関係者とは、国有林野事業職員以外で、地方公共団体や林業事業者の職員等。

### ○ 林業事業者の育成

林業事業者の創意工夫を促進し、施業提案や集約化の能力向上等を支援するため、総合評価落札方式や複数年契約、事業成績評定制度等の活用、作業システム等に関する現地検討会の開催などに取り組みました。

また、林業事業者の経営の安定化に資するよう、今後5年間の国有林の伐採量の公表や、発注情報の公開の試行など、情報発信の取組を推進しました。

#### 《事例》林業事業者の生産性向上に向けた取組

〔岐阜県高山市〕（中部森林管理局）

「生産性向上実現プログラム」を立ち上げ、モデル事業地において発注の特記仕様書等を通じて目標生産性の設定、作業日報の作成と分析、それによる作業システムの改善の取組を促し、現地検討会や結果発表会で情報共有する機会を設定しました。

モデル事業地における現地検討会



## ○ 民有林と連携した施業の推進

森林管理署と民有林所有者等との間で協定を締結して、双方が連携して森林施業を進める「森林共同施業団地」を設定し、国有林野と民有林野を接続する効率的な路網の整備や、連携した木材の出荷等にも取り組みました。

### 森林共同施業団地の現況

区分	平成27年度	(参考) 平成26年度
設定箇所数	164か所	154か所
総面積 (ha) (うち、国有林野)	38万ha (21万ha)	36万ha (20万ha)

### 《事例》 地域林業の成長産業化に向けた全体構想の策定

〔熊本県球磨郡五木村〕（九州森林管理局 熊本南部森林管理署）

熊本県五木地域の「森林共同施業団地」の協定者をはじめ、産業界、森林組合等、地域の関係者との連携により、林業の成長産業化に向けた全体構想（マスタープラン）を策定しました。今後は3つのワーキンググループを立ち上げ、コストの低減と収益確保などの課題に取り組むこととしています。



五木地域森林共同施業団地の運営体制の概要

全体構想策定に向け関係者で該当するエリアの状況を確認している様子



## ○ 森林・林業技術者等の育成

地域において指導的な役割を果たす森林総合監理士の育成に取り組み、地域の林業関係者の連携促進と「市町村森林整備計画」の策定の支援等を行いました。また、林業大学の人材育成支援等に取り組みました。

### 《事例》 林業大学校における人材育成の取組への支援

〔秋田県秋田市〕（東北森林管理局 秋田森林管理署）

林業大学校における研修で、フィールド提供や講師派遣を行いました。

林業大学校の学生に対する職員による採材の説明



## ○ 林業の低コスト化等に向けた技術開発

民有林への普及を念頭においた林業の低コスト化等に向けた技術開発を、産官学連携の下で取り組みました。また、実用段階に到達した先駆的な技術や手法について、地域の状況に応じて事業レベルでの試行も行いました。

### 《事例》 造林コスト低減に向けた低密度植栽検証の取組

〔宮崎県児湯郡木城町〕（九州森林管理局 森林技術・支援センター）

低密度で植栽を行い10年を経過したスギ・ヒノキの生長状況を調査した結果、従来の密度で植栽したものと同程度の生長が確認され、今後は、形質や蓄積量について継続した調査・検証を行っていくこととしています。

低密度で植栽されたスギの植栽後10年目の状況



### (3) 国民の森林としての管理経営

#### ○ 双方向の情報受発信

国有林野事業の実施に係る情報発信や森林環境教育の活動支援等を通じてサービスを提供するとともに、「国有林野モニター」会議の開催や、「地域管理経営計画」の策定等に当たって地域懇談会を行うなど、広く国民の意見を集め、情報受発信による対話型の取組を推進しました。

《事例》「綾の照葉樹林プロジェクト」10周年フォーラムの開催

〔宮崎県東諸県郡綾町〕（九州森林管理局 宮崎森林管理署）

記念フォーラムでは、町民と意見交換を行い、綾の照葉樹林プロジェクトを地域に根ざした活動として推進していく上で貴重な機会となりました。



綾町で実施された  
10周年フォーラム会場の様子

#### ○ 森林環境教育の推進

学校等と森林管理署等が協定を結び、様々な自然体験や自然学習を進める「遊々の森」の設定・活用など、森林環境教育に係るプログラムの整備やフィールドの提供等に積極的に取り組んでいます。

《事例》「山の日」を通じた国有林野の役割等に関する普及・啓発の取組

〔大分県玖珠郡九重町〕（九州森林管理局 大分西部森林管理署ほか）

国民の祝日「山の日」の制定に伴い大分県で開催されたイベントにおいて、地元材を使った木工教室等を実施し、国有林野の役割や、「山の日」とその趣旨について普及しました。



イベントで行われた木工教室

#### ○ 森林の整備・保全等への国民参加

自ら森林づくりを行いたい、次代に引き継ぐべき木の文化を守りたいという国民の要望に応えるため、ボランティア団体等と森林管理署等が協定を結び、国有林野をフィールドとして森林づくり活動を進める「ふれあいの森」や「社会貢献の森」、「木の文化を支える森」等を設定するとともに、技術指導等の支援を行い、国民参加の森林づくりを進めています。

《事例》「社会貢献の森」における森林整備活動の推進

〔北海道川上郡標茶町〕（北海道森林管理局 根釧西部森林管理署）

地元の森林整備ボランティア団体と「社会貢献の森」の協定を締結し、森林整備活動等のフィールドの提供を行っています。



ボランティア団体による除伐作業

《事例》ボランティア等と連携した環境保全活動の取組

〔三重県多気郡大台町〕（近畿中国森林管理局 三重森林管理署）

関係行政機関やボランティアと連携し、シカ被害に対する樹木の保護活動に取り組みました。



シカ被害から樹木を保護するため  
ボランティアがネットを巻く様子

## (4) 国有林野の維持及び保存

### ○ 森林の巡視等の活動

世界自然遺産や日本百名山のように来訪者が集中し、植生の荒廃等が懸念される国有林野において「グリーン・サポート・スタッフ」による巡視やマナーの啓発活動、植生保護のための柵の整備等を行いました。

《事例》 グリーン・サポート・スタッフによる森林の保全管理の取組  
〔愛媛県西条市〕（四国森林管理局 愛媛森林管理署ほか）

登山者の多い石鎚山周辺等において、グリーン・サポート・スタッフによる看板の修繕やマナー向上の啓発活動等を行いました。

石鎚山系における  
グリーンサポートスタッフによる  
マナー啓発活動



### ○ 森林病虫害の防除

地方公共団体や地域住民と連携して、松くい虫被害やナラ枯れ等の森林病虫害の拡大を防ぐための対策に取り組みました。

《事例》 地域と連携したマツ林の再生・保全の取組  
〔高知県幡多郡黒潮町〕（四国森林管理局 四万十森林管理署）

国の名勝に指定されている「入野松原<sup>いりのまつばら</sup>」において、地方公共団体や地域のNPO等と連携し、マツ林の再生・保全に取り組みました。

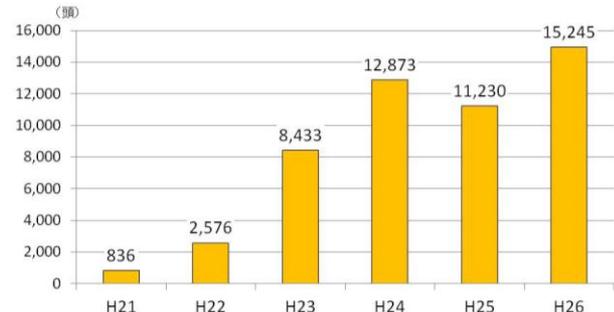
小学生による抵抗性マツの植樹作業



### ○ 鳥獣被害の防除

シカなど野生鳥獣による被害を防止するため、地域の関係行政機関やNPO等と連携し、地域の特性に応じた、生息状況調査や個体数管理、防護柵設置等の被害防止対策を行いました。

### 国有林野におけるシカ捕獲頭数



注: 国有林野における有害鳥獣捕獲等(一般ハンターによる狩猟は含まない)による捕獲頭数の合計(各年度末現在の値)。

### 《事例》地域課題の解決に向けたシカ被害対策の取組

〔北海道日高郡新ひだか町〕（北海道森林管理局 日高南部森林管理署）

シカ被害の低減を図るため、誘引狙撃によるシカの捕獲事業を実施し、平成27年度に43頭を捕獲しました。捕獲個体の一部は、地元の食肉加工所において利用されました。



地元の食肉加工所での  
シカ肉の加工例



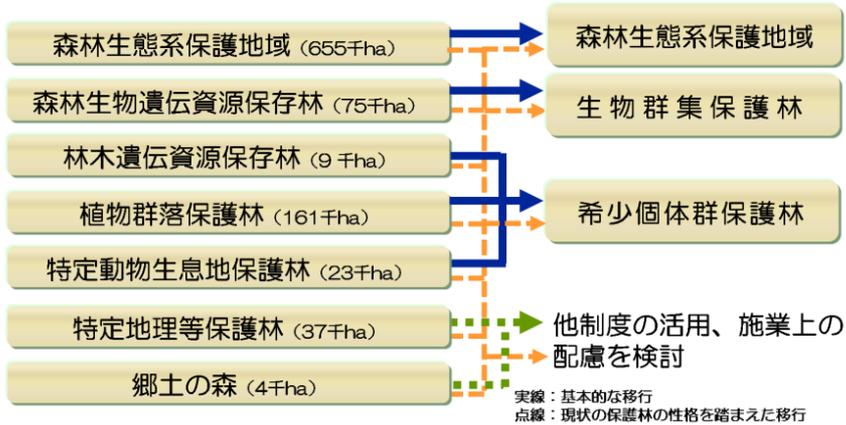
捕獲事業における誘引の  
ための給餌作業

## ○ 優れた自然環境を有する森林の維持・保存

原生的な天然林をはじめとした生物多様性保全の核となる森林生態系を有する国有林野について「保護林」や「緑の回廊」として設定しています。また、保護林について、生物多様性保全に対する国民の認識の高まりや学術的知見の蓄積を踏まえ、平成27年9月に保護林制度の改正を行い、保護林区分の再編や「復元」の考え方の導入などにより、適切な保護・管理に取り組むこととしています。

また、研究機関や地方公共団体等との連携を図りながら、国有林野内に生育・生息する希少な野生生物の保護管理に取り組んでいます。

### 【保護林区分の見直しのイメージ】



### 《事例》「希少個体群保護林」の新設

〔奈良県吉野郡天川村〕（近畿中国森林管理局）

保護林の制度改正を踏まえ、保護林管理委員会において検討を行い、希少個体群保護林3箇所を新設しました。



希少個体群保護林として新たに設定された奈良県のブナ、ツガ、ウラジロモミの針広混交林

### 《事例》「生物群集保護林」の設定

〔長野県木曾郡王滝村ほか〕（中部森林管理局）

世界的に希少なヒノキ・サワラ等の温帯性針葉樹林で特に厳正に保護すべき区域等について、約1万haを「木曾生物群集保護林」として設定しました。今後は管理方針書に基づき、学識経験者等からなる委員会において検討を行いつつ、保護・管理と、人工林を天然林へと誘導する「復元」に取り組むこととしています。



木曾生物群集保護林の将来の林分イメージ



## (5) 国有林野の林産物の供給

### ○ 国有林材の安定供給と需要の拡大

機能類型区分に応じた施業の結果得られる木材の持続的・計画的な供給に努め、これまで未利用であった小径木等についても、安定供給を通じて新たな需要の開拓に取り組み、国産材供給量の約2割の木材（丸太換算）を供給しました。特に、国産材の需要拡大や加工・流通の合理化に取り組む集成材・合板工場や製材工場等と協定を締結し、国有林材を安定的に供給する「システム販売」を推進しました。

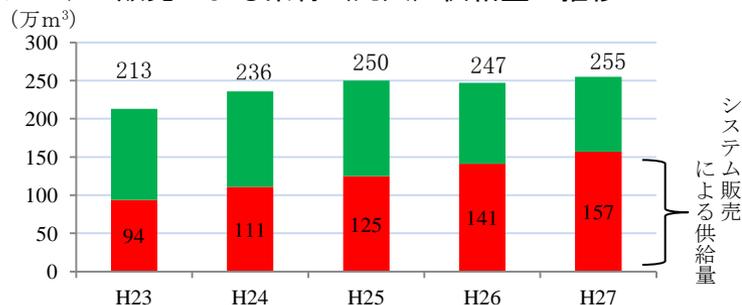
また、民有林からの供給が期待しにくい樹種等の計画的な供給にも取り組みました。

### 国産材供給量に占める国有林材（丸太換算）の割合（単位：万m<sup>3</sup>）

区 分	平成27年度	(参考) 平成26年度
国有林材供給量 (国産材供給量に占める割合)	409 (154) (20%)	355 (108) (18%)
(参考) 国産材供給量	2,005	1,992

注：1 (参考) 国産材供給量は、農林水産省「木材統計」による国産材の素材供給量（製材工場、合単板工場及び木材チップ工場への素材の入荷量）で、暦年の合計である。  
2 国有林材供給量の〈 〉は、立木販売量（H27年度：290万m<sup>3</sup>、H26年度：228万m<sup>3</sup>）を丸太換算した推計量で内数。

### システム販売による素材（丸太）供給量の推移



### 民有林からの供給が期待しにくい樹種の素材（丸太）供給実績（単位：万m<sup>3</sup>）

樹 種 名	平成27年度	(参考) 平成26年度
ヒ バ	1.0	1.1
木曾ヒノキ	0.1	0.1

### 《事例》 木質バイオマス燃料用材の安定供給に向けた取組

〔高知県高岡郡四十万町〕（四国森林管理局 四十万森林管理署）

請負生産の現場において発生した枝条や端材を林道沿いに集積し、木質バイオマス燃料用材としてまとまった量を販売しました。



木質バイオマス燃料用材の積み込みの状況

### 《事例》 歴史的木造建築物に必要な青森ヒバ長尺材の安定供給

〔青森県青森市ほか〕（東北森林管理局 下北森林管理署ほか）

神社や仏閣用の資材への利用に向け、青森ヒバの長尺材を供給しました。



震災により全壊し、国有林材を使用して建て直した宮城県の神社



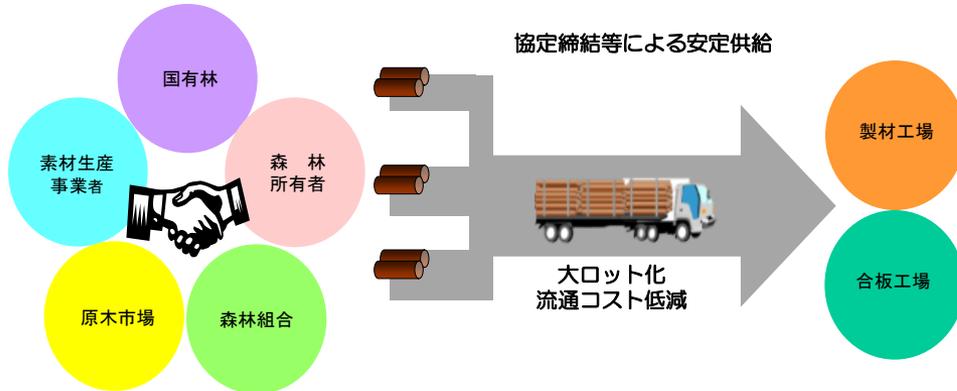
国有林野から供給された青森ヒバの長尺材

## ○ 国産材の安定供給体制の構築に向けた貢献

国産材の安定的で効率的な供給体制の構築が課題である中で、国有林と民有林が協調して木材を出荷する民有林と連携したシステム販売の取組を拡げています。

また、木材の供給調整機能を発揮するため、民有林や木材の加工・流通関係者、有識者等からなる「国有林材供給調整検討委員会」を設置し、地域の木材価格や需要動向等を的確に把握し、必要に応じて追加供給等の対応を行います。

### 民有林と連携したシステム販売のイメージ



#### 《事例》立木のシステム販売の取組

〔鹿児島県薩摩川内市〕（九州森林管理局 北薩森林管理署ほか）

近隣の複数物件をまとめて複数年を協定期間とし、協定者が長期間にわたり安定的に事業を確保できる立木のシステム販売に取り組みました。



販売した立木の高性能林業機械による造材

### 民有林と連携したシステム販売による木材供給量

区分	平成27年度	(参考) 平成26年度
協定者数(者)	13	16
木材供給量(千m <sup>3</sup> )	53.1 (6.3)	49.0
うち民有林材	13.4 (1.0)	10.3
うち国有林材	39.7 (5.3)	38.7

注:木材供給量の( )は立木販売量(H27年度:総計9.7千m<sup>3</sup>、民有林材1.6千m<sup>3</sup>、国有林材8.2千m<sup>3</sup>)を丸太換算した推計量で内数。

#### 《事例》民有林と連携したシステム販売の取組

〔長野県木曾郡木祖村〕（中部森林管理局ほか）

各森林管理局では、民有林との協調出荷を進めるとともに、協調出荷に際しては、貯木場の共同利用や、間伐材の搬出時期の調整などの取組を進めました。



民有林と共同利用する貯木場

## (6) 国有林野の活用

### ○ 貸付け等、国有林野の活用の適切な推進

農林業をはじめとする地域産業の振興や住民福祉の向上、再生可能エネルギーの利用による発電等に寄与するため、地方公共団体等に対して国有林野の貸付けや共用林野の設定等を行いました。

#### 《事例》 共用林野を活用した地域振興に向けた取組

〔群馬県多野郡上野村〕（関東森林管理局 群馬森林管理署）

バイオマスエネルギー源として共同利用するために林産物の採取を目的とした共用林野を設定しました。



村内の木質ペレット工場におけるペレット製造の状況（国有林材の燃料利用は平成28年度から）

### ○ 公衆の保健のための活用の推進

森林浴や自然観察、野外スポーツ等に適した国有林野を「レクリエーションの森」に設定し、地域と連携した魅力あるフィールドとなるよう取り組んでいます。

#### 《事例》 地域と連携した「レクリエーションの森」の活用

〔北海道常呂郡置戸町〕（北海道森林管理局 網走中部森林管理署）

町と協力して施設等の整備を行うほか、イベントにおいてガイドの協力として職員を派遣しました。



レクリエーションの森におけるイベントの様子

## (7) 国有林野と民有林野の一体的な整備及び保全

### ○ 民有林野との一体的な整備及び保全に向けた取組

国有林野に隣接・介在し、国有林野の発揮している公益的機能に悪影響を及ぼすおそれ等のある民有林野について、「公益的機能維持増進協定制度」※を活用し、国有林野と民有林野の一体的な間伐や外来樹種の駆除等の実施に取り組みました。

※国有林野に隣接・介在する民有林野について、国有林野の公益的機能の維持増進を図るため必要と認められるとき、森林所有者等と森林管理局長で協定を締結し、当該民有林野及び国有林野の一体的な整備及び保全を行う制度

#### 公益的機能維持増進協定の締結状況

概要	森林管理局	協定数	協定面積 (ha)
森林整備 (間伐) の実施	東北	1	30.68
	関東	3	114.88
	中部	2	27.29
	近畿中国	1	26.90
	九州	1	37.76
外来種の駆除	関東 (小笠原)	1	2.21
	九州	1	0.75
合計		10	240.47

#### 《事例》 公益的機能維持増進協定に基づく間伐の実施

〔奈良県高市郡高取町〕（近畿中国森林管理局）

森林整備の遅れなどから下層植生が衰退した対象区域において、国有林野と民有林野との一体的な間伐を実施しました。



間伐実施前の林内



間伐実施後の林内



## (8) 国有林野の事業運営

### ○ 国有林野の効率的な管理経営

ブロック単位の7森林管理局、流域単位の98森林管理署等を設置し、国有林野の管理経営に取り組んでいます。

また、施業計画の作成等において国有林GISを活用するなど、効率的な管理経営に努めています。

《事例》 国有林と民有林のGISデータの共有・活用

(関東森林管理局)

関係県と、国有林及び民有林のGISデータを相互に共有・活用する取組を進め、共有化したデータは森林共同施業団地などの選定に活用しました。

共有化した民有林データを  
国有林GISに取り込み  
作成した共通図面



### ○ 計画的かつ効率的な事業の実行

適切な森林整備を通じた収穫量の計画的な確保やコスト縮減等による、計画的かつ効率的な事業の実行に努めました。

平成24年度末に国有林野事業特別会計に属していた債務1兆2,721億円については、一般会計への移行に伴い設置された国有林野事業債務管理特別会計に承継され、林産物収入等により返済することとされており、平成27年度は92億円の返済を行い、累積返済額は305億円となりました。

#### 国有林野事業の債務返済状況

(単位：億円)

区分	平成27年度	(参考) 平成26年度
債務返済額	92	76
(参考) 累積返済額	305	213

注：金額は四捨五入した数値である。

## (9) その他国有林野の管理経営

### ○ 地域振興への寄与

林産物の安定供給や国有林野の貸付け・売払い、事業の民間委託や技術指導等による人材育成等を通じて、地域産業の振興、住民福祉の向上、美しく伝統ある農山漁村への次世代への継承等に貢献しました。

《事例》 地域の伝統祭事の継承に向けた木材供給

〔長野県諏訪郡下諏訪町ほか〕(中部森林管理局 南信森林管理署)

諏訪大社で行われる大祭で使われるモミの巨木を国有林野から供給しました。また、「木の文化を支える森」の協定を締結し、シカの食害対策など将来の「御柱」用材の確保に向けた取組を進めました。



国有林野から供給した御柱(モミの巨木)が、平成28年の大祭において木落坂を下る様子(左)と諏訪大社の社殿の隅に建てられた様子(右)

## ○ 東日本大震災からの復旧・復興への貢献

東日本大震災からの復旧・復興に向け、地域に密着した国の出先機関として地域の期待に応えた取組を行っています。

生物多様性の保全にも配慮した海岸防災林の復旧・再生や、生活圏周辺の国有林野の除染、地域の復興に必要な国有林野の貸付け等に取り組むとともに、仮設住宅向けの原木や安全なきのこ原木の供給等を行っています。

### 《事例》 被災した海岸防災林の復旧・再生の取組

〔宮城県仙台市ほか〕（東北森林管理局、関東森林管理局）

被災した海岸防災林の復旧・再生に向け、平成27年度末までに、被災した国有林野と県から復旧要請のあった民有林野を合わせた64kmの9割に当たる約56kmの復旧に着手しています。また、海岸防災林の再生活動を希望する52の団体と協定を締結し、植栽や保育活動が行われています。さらに、様々な植栽樹種や植栽方法に関する実証試験も行っています。



岩沼市の海岸の  
震災直後の状況（左）と  
平成27年11月の状況（下）



平成24年に地元住民が植樹した  
谷地中林国有林の3年後の状況



### 《事例》 復旧・復興用資材の供給の取組

〔宮城県岩沼市〕（東北森林管理局ほか）

平成27年度までに、仮設住宅用杭丸太原木及び建築資材用丸太原木を10,213m<sup>3</sup>、放射性物質の影響で供給不足となったきのこ原木の供給支援で素材（丸太）販売により185m<sup>3</sup>、立木販売により1,345m<sup>3</sup>、海岸防災林の復旧に当たり設置する防風柵等として素材（丸太）9,820m<sup>3</sup>を供給しました。



海岸防災林の復旧箇所  
に設置された防風柵

### 《事例》 放射性物質対策の取組

〔福島県田村市〕（関東森林管理局）

市町村が策定した除染実施計画に基づき、生活圏周辺の国有林野で除染に取り組んだほか、森林施業の再開に向けて放射性物質の拡散防止に関する実証事業等に取り組みました。

実証事業において、放射性物質の拡散につながる土砂流出の抑制効果を確認するために木材チップを散布した状況

